

## 第6章

# 教育熱心なママ・パパは自らの学歴を子どもに投影するのか

データサイエンス学部 岡本康秀

### 1. 問題の所在

近年、日本では学費の無償化が進んでいる。2020年4月からは経済的に困難な学生に対し教育費を支援する「高等教育無償化」が開始され、全学生の約2割の人が対象となる見込みだ。また、同4月から私立高等学校授業料の実質無償化が行われる。このように現在日本では所得に対して教育の差が大きくなるような制度が導入されている。

しかしこのような対策がされるということは日本での子供の教育に対する完全な体制が整っていないことの表れではないだろうか。経済協力開発機構（OECD）が発表している図表で見る教育2019（OECD2019）によればOECD各国のGDP比における幼児教育支出に関して日本は対GDP比4%だったが、これはOECD平均を0.9%ポイント下回っている。一方で日本は世界第3位の経済大国であり初等から高等教育機関に対する生徒・学生一人当たりの年間支出は12,100米ドルとOECD平均を上回っており、日本は経済的に十分に発展しているものの教育に対する支出は他国よりも少ないことが分かる。

このように「教育の無償化」と謳ってはいるものの、現状の日本の教育の差は劇的に縮まっているとは言えない。国民全員が等しく教育を受ける権利を所有する中で、どのようにして格差が生まれるのか。教育費支出のメカニズムを明らかにすることで、日本のより良い教育環境を作るためのヒントが見つかるのではないかと考える。

以上をふまえ、本稿では親のどのような性質が子供の教育に関わってくるのかを検討することを目的とする。続く第2節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第3節では使用するデータと変数を概観し第4節で分析結果を報告する。最後に第5節で分析結果から考察を行う。

### 2. 先行研究と仮説

#### 2-1. 先行研究の整理と批判的検討

上記で述べた様に親の収入に関わらず教育が受けられるようになっている。しかし、受ける教育が同じでも家庭環境や親の考え方で教育の質が変わってくるという先行研究は多い。例えば、親の働き方と子供の家庭教育に関する研究として臼井・小林（2016）がある。臼井・小林は日本における親の働き方が子供と共に過ごす時間との関係でどのような違いをもたらしているかを述べている。臼井・小林によれば、世帯所得が高いほど子供の習い事の参加確率が高くなることが明らかにされている。これらの活動には月謝や用具の費用が掛かるため、家庭の経済状況が子供の習い事の選択にも影響していることが示唆される。また、家庭での読み聞かせ・勉強・食事について臼井・小林は、父親が長時間労働

の場合、子供の勉強を見る頻度、及び、揃って食事をする回数が少なく、父親が夕方の時間帯に働く場合、子供への読み聞かせの頻度が少ないことを確認しており、父親が長時間労働や夕方の時間帯に働く家庭においては、母親はパートタイムや専業主婦である割合が高く、そして、パートタイムや専業主親の母親の方が、子供への読み聞かせ・勉強・食事の頻度が高いことが明らかになった。

白井・小林から、親の収入や就業状況は子供の教育や家庭生活に影響を与えているという結果が得られているが、それでは、両親は明確に「子供の教育費のために働いている」という意識を持っているのだろうか。意識が行動に影響を与えるということは多くの研究が明らかにしていることだが、教育費について、両親の働いている理由と自らの学歴との関係を明らかにした研究は乏しい。

## 2-2. 仮説

親の働く理由に関して、子供の教育のために働いている人はどのような人だろうか。親の所得階層や家庭背景と子どもの学力に関する実証分析として、世帯所得と子どもの学力の間には、統計的に有意に正の相関があることが確認されている（野崎・樋口・中室・妹尾2018）。また、野崎らは所得が多い人間を人的資本理論の便益の考え方から、教育を受ける機会が多いほど能力や技能が向上し、より高い賃金や所得を得ることが可能になると述べている。よって教育を受ける機会が多いほど、所得や賃金が増加することになり、自分の子供にもより多くの教育を受けさせる可能性が高いのではないかと考える。

以上の整理をふまえて、本稿では「学歴が高い親ほど子供の教育費のために働いており、また日本では、男女で期待される収入の獲得能力に差があるため、子供の教育に対する考え方にも違いがあるのでは」という仮説を検討する。この仮説を検討するために、働いている理由と本人学歴についてのクロス集計を行い、基礎的な関連性について検討する。

## 3. 使用するデータと変数

### 3-1. 使用するデータ

使用するデータには、「大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査」（以下大津市調査と表記）を使う。調査の概要を表1に示す。このデータは大津市に限定しているものの、本人の最終学歴を尋ねていること、また、本人の働いている理由についても16項目尋ねており、教育費も含まれていることから、本課題を行う上で適切なデータである。

表1. 調査概要

調査名	大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査
調査対象	大津市に在住している30歳～49歳の有配偶男女
調査時期	2019年9月14日～9月30日
調査方法	郵送法
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
計画標本	4000
サンプルサイズ	1969
回収率	49.2%

### 3-2. 使用する変数

従属変数には「本人の働いている理由」を使用する。「大津市調査」では、本人の働いている主な理由について16項目の中からあてはまるものすべて選ぶように尋ねている。この中から「12 子どもの教育費のため」を使用する。本稿では、働いている理由について「教育費のため」と「教育費のためではない」の2つのパターンに分類する。

独立変数には「本人学歴」を使用する。本人学歴は6段階で尋ねられているが、中学校・高校／専門学校（高卒後）・短大・高専／大学（4年制）・大学院・大学（6年制）の3カテゴリに統合した。統制変数として年齢、本人収入、配偶者収入を使用した。本人収入、配偶者収入は9段階で尋ねられているが、0～200万円未満/200～600万円未満/600万円以上/無回答・わからないの4カテゴリに統合した。なお欠損値のある回答者は分析から除外し、最終的に欠損値のない1664名を使用した。

表2に使用する変数の記述統計量を示す。この表によると、男女で子供の教育費のために働いていると回答したものはほぼ同じ割合で存在することが分かる。

表2. 使用する変数の記述統計量

変数	男性 (n=790)		女性 (n=874)	
	Mean (%)	SD	Mean (%)	SD
<b>従属変数</b>				
働く理由				
子供の教育費のため	53.0		52.4	
子供の教育費のためではない	47.0		47.6	
<b>独立変数</b>				
学歴				
高卒以下 (%)	17.6		21.2	
専門学校・短大・高専 (%)	19.1		40.2	
大学以上 (%)	63.3		38.7	
<b>統制変数</b>				
年齢	41.1	5.34	41.5	5.14
本人年収 (万円)				
0～200万円未満	2.2		53.5	
200～600万円未満	45.2		33.2	
600万円以上	47.5		7.1	
無回答・わからない	5.2		6.2	
配偶者年収 (万円)				
0～200万円未満	62.3		3.7	
200～600万円未満	24.7		53.3	
600万円以上	5.2		32.2	
無回答・わからない	7.8		10.9	

## 4. 分析

### 4-1. 基礎的な分析

まず基礎的な分析として、男性の学歴と働く理由について子供の教育費のためと回答

したもののクロス集計をしたものを図1に示す。クロス集計の結果、有意差は認められなかった ( $\chi^2=3.704$ ,  $df=2$ ,  $p=0.157>0.05$ )。女性の学歴と働く理由について子供の教育費のためと回答したもののクロス集計をしたものを図2に示す。クロス集計の結果、有意差が認められた ( $\chi^2=11.004$ ,  $df=2$ ,  $p=0.04<0.05$ )。具体的には、最終学歴が専門学校・短大・高専の人が58.7%と最も多く子供の教育費のために働いていると回答した。

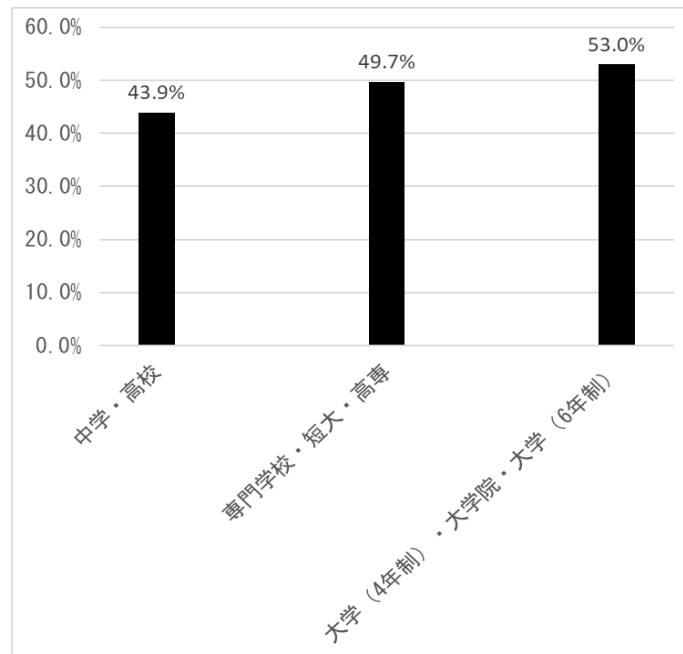


図1. 学費のために働いている男性

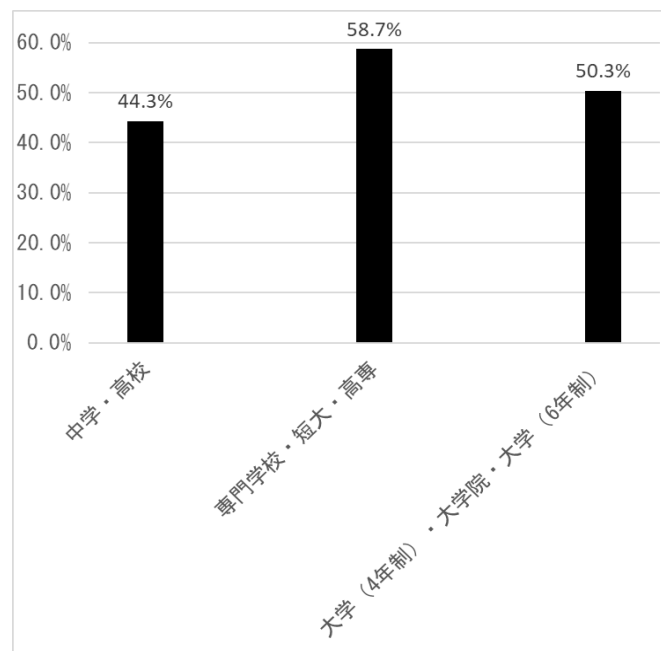


図2. 学費のために働いている女性

この単純集計の結果からは特に女性の場合、最終学歴によって子供の学費のために働く

かどうかが変わってくることを示唆されているが、その他にも年齢や本人収入、配偶者収入といった別の変数に関わっている可能性がある。よって次節では多変量解析によってこれらの変数が学費のために働くことについてと関連が見られるか確認する。

#### 4-2. 多変量解析

続いて、「本人の働いている理由」を従属変数、「最終学歴」を独立変数とし、「年齢」、「本人収入」、「配偶者収入」を統制変数として、二項ロジスティック回帰分析を行った。最終的な結果は表3のようになった。モデル係数のオムニバス検定は0.1%水準で有意となった。この表によると、クロス集計で確認した通り、女性について、最終学歴が高卒以下の回答者と比べると専門学校・短大・高専と大卒以上の方が子供の学費のために働いていることが多いことが分かった。ただし、大卒以上では有意確率は10%水準であり、有意傾向に留まるが、専門学校・短大・高専では1%水準で関連がある。一方男性については高卒以下の回答者と比べて大卒以上では有意確率5%水準で子供の学費のために働いていることが多いことが分かった。

年齢及び本人収入については、有意な関連は認められなかった。男性の配偶者収入について、配偶者収入が200万円未満の回答者と比べると200～600万円未満と600万円以上の方が子供の学費のために働いていることが少ないことが分かった。有意確率についてはいずれも5%未満で関連があることが分かった。また女性の配偶者収入について、配偶者収入が200万円未満の回答者と比べると200～600万円未満の方が子供の学費のために働いていることが多いことが分かった。有意確率については5%未満で関連があった。

表3. 二項ロジスティック回帰分析の結果

	男性		女性			
	<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>	<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>		
切片	-0.498		-1.671		*	
高校以下						
専門学校・短大・高専	0.318	1.374	0.624	1.867	**	
大学以上	0.408	1.504	*	0.387	1.472	+
年齢	0.003	1.003		0.019	1.019	
本人収入 (200万円未満) (ref.)						
本人収入 (200～600万円未満)	0.268	1.307		-0.096	0.909	
本人収入 (600万円以上)	0.346	1.413		-0.367	0.693	
本人収入 (無回答・わからない)	0.872	2.392		0.018	1.019	
配偶者収入 (200万円未満) (ref.)						
配偶者収入 (200～600万円未満)	-0.429	0.651	*	0.906	2.474	*
配偶者収入 (600万円以上)	-0.755	0.47	*	0.398	1.489	
配偶者収入 (無回答・わからない)	-1.092	0.336	**	0.231	1.26	
n		790			874	
Nagalkerke R2		0.036			0.047	
Cox and Snell R2		0.027			0.035	

Note. +p < .10 \*p < .05 \*\*p < .01 \*\*\*p < .001

以上の結果より、子供の学費のために働くための要素として、男女共に学歴が影響を及ぼしていることが分かったが、学歴が高いほど子供の学費のために働いている訳ではないことが明らかになり、仮説どおりの結果ではなかった。またその他の要素として配偶者収入が大きくかかわっていることが明らかになった。この結果を踏まえて次節では考察を行う。

## 5. 考察

本稿では高学歴の親ほど子供の学費のために働いている割合が高いのではないかと、また期待される収入の差から、男女で子供の教育に対する考え方も違うのではないかとという仮説を立て分析を行った。分析の結果、仮説のように、男性と女性で結果が違うことが分かった。男性の場合は仮説のとおり、高学歴の方が子供の学費のために働いていることが分かったが、女性の場合、大学を卒業しているよりも短大や専門学校を卒業している方が子供の学費のために働いている割合が高かったことから、最終学歴が高いほど子供の学費のために働いているというわけではなかった。男性は自分の学歴が高いほど子供にも高学歴でいて欲しいと思うが、女性の場合は結婚して職を離れる場合が多いため、子供にはそこまでの高学歴は求めないが、専門学校や短大などを出てある程度手に職をつけてほしいという気持ちがあるのではないかと。

また、その他の変数について、配偶者収入が子供の教育に関わっていることが分かった。男性の場合は配偶者収入が増えると子供の教育のために働いている割合が減り、女性の場合はその逆であった。このことから男性は、配偶者の収入が高いと自分は教育のことは気にしなくてもよいと感じ、女性は配偶者の収入が高いと子供の教育に熱心な母親になることが伺える。

最後に、残された課題について2点指摘する。まず1点目は従属変数について、今回は子供の教育費のために働いているかという項目を使用したがる、これは必ずしも教育費の投資額と一致するとは限らないため、実際の使用金額などを加味して今後検討する必要がある。

2点目に使用したデータの問題である。今回は大津市のデータを使用したため、今回の結果は大津市に限定的な結果かもしれない。全国サンプルを使用した分析を行うことによって、日本社会全体について議論することができるだろう。

## 6. むすび

現在、日本は世界3位のGDPを誇っており、先進国の一員として世界経済を回している。しかし、その背景では貧困問題が深刻化している。日本では全体の7人に1人の割合で子供が貧困状態にあるという。ここでの貧困状態とは経済協力開発機構（OECD）が定める相対的貧困率を月収で表した場合、親子2人世帯が月に約14万円以下で生活していることを指しており、その総数はおよそ280万人に上るといふ。今後貧困により経済格差や学力差はますます大きくなるものと思われる。そして学力による生涯年収格差も広まり、貧困は連鎖していくのではないかと。この負の連鎖を止めるため、政府による教育費の無償化や進学率の増加を促進させる改革が必要であろう。

## 参考文献

経済協力機構（OECD）, 2019, 『図表で見る教育（education at a glance）』.

臼井恵美子・小林美樹, 2016, 『親の働き方と子供の家庭教育』.

野崎・樋口・中室・妹尾, 2018, 『親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて』.